

「2020年経済構造実態調査」二次集計結果【甲調査編】

総務省及び経済産業省では、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。この度、2020年6月に実施した調査の二次集計結果\*【甲調査編】を取りまとめましたので、公表します。今般の調査の結果により、事業活動別の売上高や費用の構成等が明らかになります。

\* 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2019年）の1年間の数値である。

経済構造実態調査における売上高及び付加価値額

2019年の産業大分類\*別の売上高は、「卸売業，小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が401兆180億円、「医療，福祉」が118兆8557億円などとなっている。

付加価値額は、「製造業」が70兆3968億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が44兆8341億円、「医療，福祉」が18兆6210億円などとなっている（以下、表1を参照）。

\* 各企業等は、複数の事業を営んでいる場合、企業全体の主な事業の種類により1つの産業（主業）に分類される。

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			（参考）付加価値率	
	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	413,280,766	401,018,007	▲ 3.0	77,929,169	70,396,829	▲ 9.7	18.9	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1	3,435,880	3,615,622	5.2	12.7	13.0
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9	16,291,204	16,833,557	3.3	25.6	25.7
運輸業，郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9	18,261,307	17,621,754	▲ 3.5	26.3	25.8
卸売業，小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2	48,001,552	44,834,072	▲ 6.6	9.6	9.2
金融業，保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9	19,198,286	16,832,692	▲ 12.3	16.2	14.6
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6	10,589,838	10,483,941	▲ 1.0	21.0	20.2
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1	18,214,041	16,059,523	▲ 11.8	41.3	36.8
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5	7,837,247	7,638,365	▲ 2.5	35.2	34.5
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2	6,750,128	6,158,636	▲ 8.8	17.9	17.1
教育，学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2	7,423,852	7,469,631	0.6	48.6	47.8
医療，福祉	115,499,066	118,855,729	2.9	19,019,907	18,620,973	▲ 2.1	16.5	15.7
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9	3,649,198	3,438,361	▲ 5.8	40.4	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4	15,239,564	15,736,331	3.3	41.6	42.0

注1：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

## 経済構造実態調査における事業活動別売上高

各企業等は、企業全体の主な事業の種類により、1つの産業（主業）に分類されているところであるが、主業以外にも複数の事業を行っている場合がある。

2019年の主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業，小売業」によるものが35兆1324億円と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」によるものが10兆5318億円、「製造業」によるものが8兆588億円などとなっている（以下、表2を参照）。

表2 産業大分類（主業）、事業活動別売上高

産業大分類（主業）	事業活動					
	製造業 （百万円）	電気・ガス・ 熱供給・水道業 （百万円）	情報通信業 （百万円）	運輸業，郵便業 （百万円）	卸売業，小売業 （百万円）	金融業，保険業 （百万円）
製造業	<u>369,529,091</u>	166,765	1,844,573	164,427	23,317,443	5,445
電気・ガス・熱供給・水道業	14,261	<u>24,287,241</u>	7,760	3,759	3,100,071	-
情報通信業	1,077,936	65,205	<u>58,496,671</u>	21,899	2,833,919	4,282
運輸業，郵便業	254,005	24,006	23,115	<u>62,654,674</u>	1,213,430	9,594
卸売業，小売業	4,674,245	129,543	1,743,308	423,953	<u>453,976,969</u>	193,917
金融業，保険業	9,141	823	4,488	1,662	67,047	<u>113,950,469</u>
不動産業，物品賃貸業	94,852	174,479	56,753	154,105	1,304,587	562,907
学術研究，専門・技術サービス業	1,117,740	28,203	603,757	172,472	805,416	24,215
宿泊業，飲食サービス業	262,807	4,661	5,205	17,633	704,398	4,808
生活関連サービス業，娯楽業	35,194	14,184	34,360	38,599	653,417	7,000
教育，学習支援業	3,354	224	19,478	5,651	81,640	4,441
医療，福祉	172,617	2,117	8,495	4,137	65,798	848
サービス業（他に分類されないもの）	342,644	80,892	366,623	393,174	985,184	26,488
<b>主業以外の事業活動による売上高の総和</b>	<b>8,058,796</b>	<b>691,102</b>	<b>4,717,915</b>	<b>1,401,471</b>	<b>35,132,350</b>	<b>843,945</b>

注1：「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。なお、該当数字がないものは「-」とした。

注2：本調査は、各企業等の事業活動別の売上（収入）金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動のうち上位6つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することとしており、「その他」はこれらのうち「それ以外」の金額の合計を表す。

注3：下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

事業活動

不動産業、 物品賃貸業 (百万円)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (百万円)	宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (百万円)	教育、 学習支援業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	サービス業 (他に分類 されないもの) (百万円)	その他 (百万円)
527,261	1,398,053	174,936	81,222	22,217	36,590	2,037,514	1,712,470
13,625	78,182	111	645	430	417	177,612	191,252
205,266	296,266	8,029	164,934	49,756	7,987	667,054	1,538,948
993,497	775,570	81,832	141,023	6,060	14,329	532,206	1,527,565
1,427,202	1,281,269	658,015	417,253	109,980	139,635	5,551,160	16,215,249
272,741	44,107	3,383	17,751	1,490	1,328	56,613	476,982
<u>45,459,040</u>	518,294	234,073	271,506	21,164	89,904	554,734	2,269,922
234,683	<u>39,575,605</u>	76,598	50,355	77,742	15,555	465,114	367,615
327,480	88,133	<u>19,678,767</u>	330,900	12,471	107,697	171,945	424,833
352,564	123,775	413,559	<u>33,722,013</u>	95,071	24,983	138,762	420,014
35,229	49,412	24,636	37,426	<u>12,027,299</u>	3,146,172	75,526	116,321
116,708	93,269	96,731	33,881	279,256	<u>117,506,814</u>	103,566	371,109
466,995	728,004	105,221	92,437	74,177	180,976	<u>32,735,070</u>	885,920
<b>4,973,251</b>	<b>5,474,334</b>	<b>1,877,124</b>	<b>1,639,333</b>	<b>749,814</b>	<b>3,765,573</b>	<b>10,531,806</b>	-

(参考) 集計体系及び公表時期

	公表内容	公表時期
一次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2021年3月31日
二次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・ 産業（中分類）別の費用内訳割合 等	2021年7月30日
三次集計	・ 都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・ 都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	2021年10月(予定)

< 問合せ先 >



**総務省統計局**

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 八木課長補佐、高野係長

電 話： 03 (5273) 1165 (ダイヤルイン)

e-mail： e-nenji@soumu.go.jp